

令和4年度 予算編成方針

I 経済情勢等

内閣府の月例経済報告(令和3年8月26日)によると、日本経済の基調判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」とし、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある」とされている。

こうした中、国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」、いわゆる「骨太の方針」により、ポストコロナの持続的な成長基盤を作るための4つの原動力として、「グリーン社会の実現」、「官民挙げたデジタル化の加速」、「日本全体を元気にする活力ある地方創り」、「少子化の克服、子供を産み育てやすい社会の実現」を掲げ、実現に向け重点的な資源配分(メリハリ付け)を推進することとしている。

また、滋賀県では、滋賀県基本構想実施計画(第1期)で掲げる「未来へと幸せが続く健康しが」の実現に向け、4つの柱「こころの健康」、「次世代・子ども政策」、「活力ある滋賀づくり」、「グリーン社会への挑戦」と4つの柱を貫くテーマ「ひとづくり」、「DXの推進」、「より良き自治の実現」に基づいた施策に取り組むとしている。

II 本市の財政状況と今後の財政見通し

歳入の根幹をなす市税については、新型コロナウイルスの感染状況に左右される状況が続く中で減少要素があるものの、海外経済の回復による企業収益の持ち直しなどから、緩やかな回復基調により堅調に推移する見込みである。また、普通交付税と臨時財政対策債は、公債費が増加するものの、市税・県税交付金の増加の影響により、令和3年度交付決定額とほぼ横ばいで推移することから、一般財源総額は対前年度比で増額となる見込みであるが、大幅な伸びを期待することはできない。

一方、歳出では、社会保障関係費が増加するほか、これまで借入してきた合併特例事業債や臨時財政対策債の償還が本格化していることによる公債費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策やDX(デジタルトランスフォーメーション)、グリーン社会への実現など、新たな行政課題への対応も見込ま

れ、財政状況はさらに厳しさを増すことが予想される。

令和3年9月に策定した「中長期財政計画」(案)で試算した財政収支見通しでは、単年度で2億~17億の財源不足が生じ、令和10年度までの財源不足額累計額は約59億となる見込みである。こうした見通しの中、「中長期財政計画」(案)に定めた、健全な財政運営の確立に向けた取組事項を着実に推進していくとともに、令和4年度予算編成に当たっては、本市の財政状況を強く認識し、職員各自が予算編成者としての当事者意識を高め、創意工夫と柔軟な発想を持って、事務事業の「再構築」を行うなど、歳入・歳出両面において財政改革に取り組む必要がある。

Ⅲ 予算編成の基本的な考え方

1 総合計画

「あい甲賀 いつもの暮らしに“しあわせ”を感じるまち」

アフターコロナにおける「新しい豊かさ」によるまちづくり

第2次甲賀市総合計画第2期基本計画の趣旨を踏まえ、引き続き「オール甲賀で未来につなぐ！チャレンジプロジェクト」の3つのテーマ「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」に沿った事業を重点的に推進するとともに、アフターコロナを見据えた「新しい豊かさ」によるまちづくりを着実に推進する。

【「新しい豊かさ」を追求する視点】

1. 自然と調和のとれたセンスのある景観づくり
2. 「自分らしく」誇りと逞しさ養う次世代教育
3. アフターコロナを見据えた医療体制の充実
4. 誰にも居場所がある支え合いの福祉
5. スマートシティ、スマート自治体による利便性の向上
6. 時代を超えた歴史、文化、芸術に包まれた豊かな暮らし
7. ローカル経済による支え合いと安全な消費づくり
8. 都市部とのアクセスメリットを活かした便利なゆっくり暮らし
9. 若者層が挑戦できるまちづくり
10. 誰もが移動しやすい市内交通ネットワーク環境

2 基本方針

(1) 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

① 目標人口（令和 10（2028 年）に人口 87,000 人）の達成

総合計画に掲げる目標人口（令和 10 年（2028 年）に人口 87,000 人）の達成に向け、現状の課題を分析・整理し、施策に反映することにより、未来像の実現を目指す。

② 新型コロナウイルス感染症への対応

ワクチン接種の進展や感染状況等を見極めつつ、感染症対策と社会経済活動の回復の両立に向けた取り組みを進める。

③ カーボンニュートラルの推進

第 72 回全国植樹祭開催を契機としたグリーン社会の実現に向けた取り組みとして、「カーボンニュートラル」の推進等を図る。

④ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

デジタル技術を活用した事務や事業の効率化「デジタルトランスフォーメーション（DX）」に積極的に取り組み、市民サービスの向上と地域や産業の持続可能な発展につなげる。

⑤ 公民連携の推進

民間の持つ経営資源を活用し、公民連携を推進することで、一層の市民サービスの向上を図る。

⑥ 事業の再構築（ビルド・アンド・スクラップ）

すべての事業においてその必要性や成果を検証し、ビルド・アンド・スクラップによる事業の再構築を計画的に進める。また、市民等との対話を通じた合意形成により、市民目線での施策構築や事務事業の見直しを進める。

⑦ 創意工夫と柔軟な発想によるチャレンジ

全職員が、前例に捉われることなく、アフターコロナ時代にしなやかに対応し、市民、企業から「選ばれるまち」となり、U I J ターンや移住を促進するため、創意工夫と柔軟な発想のもと新たな視点での事業構築に積極的にチャレンジする。

(2) 財政計画に基づく健全な財政運営の確立

① 中長期財政計画を踏まえた持続可能な財政運営の確立

持続可能な財政運営を確立するため、効果性・効率性を追求し、各種計画の推進を図る。

② 公共施設等総合管理計画に基づく施設の最適化

中長期の財政負担を見極めたうえで、公共施設等総合管理計画に基づく施設の最適化に取り組む。

(3) 部局長のリーダーシップとマネジメントを最大限に発揮するための「枠配分方式」による予算編成

市政の課題解決を進め、総合計画の実現を図るため、部局長のリーダーシップのもと、創意工夫によるメリハリの効いた予算となるよう、前年度に引き続き「枠配分方式」による予算編成手法とする。

- ◇ 内部管理事務費などの経常経費を徹底的に精査することにより無駄を排除し、経費を縮減する。
- ◇ 歳入の根幹である市税収入の増加につながる施策を進める。
- ◇ 新規の国県補助金等の活用はもとより、補助金未活用の既存事業についても、国や県の予算編成や補助制度の動向を把握し、財源の確保に努める。特に国が重点投資する「グリーン」、「デジタル」、「地方活性化」、「子供・子育て」にかかる施策の動向を注視する。
- ◇ 中長期的な視点で市財政を俯瞰するとともに、地域や世代間の均衡等に配慮し、事業の効果及び効率性の向上を図る。
- ◇ 前例踏襲から脱却し、「行政が担うべき事業」であるかを見極め、必要性和効果・成果を踏まえた事業の優先順位付けを行う。
- ◇ 行政サービスに対する適正な受益者負担の観点から、使用料、手数料及び料金についての見直しを行う。
- ◇ 歳出に係る財源は自身で調達するという基本原則に立ち、公営企業会計はもとより特別会計においても、独立した会計として一般会計からの繰入金（特に基準外繰入金）に頼ることがない自立的な運営に取り組む。

- ◇ 各部署長においては、第2期基本計画実施計画との整合を図り、議論を深めたうえで必要な経費について予算に反映する。
- ◇ 部署内予算について規律ある財政マネジメントを行い、事業の峻別を断行する。
- ◇ 枠配区分については、次のとおりとする。

表①（枠配分経費等一覧）

枠配区分	対象経費
枠配分経費 A	事務費
枠配分経費 B	義務的経費（職員給与費、扶助費、公債費）
枠配分経費 C	公共施設の維持補修・改修等経費
枠配分経費 D	事業経費（枠配分経費 A～C、E 及び枠配分外経費を除く全ての経費）
枠配分経費 E	会計年度任用職員給与費
枠配分外経費	公共施設の除却経費、合併特例事業 新型コロナウイルス感染症対策経費 事務事業見直し経費、移住定住事業 カーボンニュートラル、DX 推進経費等

IV 留意事項

1 予算スキーム

見積りにあつては、各部署のマネジメント機能を最大限に活かしつつ、緊急性や費用対効果を十分精査し優先順位を定めたうえで表①（枠配分経費等一覧）による「枠配分経費」及び「枠配分外経費」の区分により見積ることとする。なお、各部署の予算編成過程において、枠配分額内で計上できなかった各経費についても総務部査定や市長裁定の資料とする。

また、今後、国の地方財政計画の公表や重大な制度変更等、本市の一般財源に大きな影響が生じることが見込まれる場合には、予算額の減額や再算定をする場合がある。

2 予算見積（要求）書の作成

予算見積（要求）は、この予算編成方針のほか、「令和4年度予算編成留意事項」に沿って作成し、提出期限を厳守すること。

その他、必要な事項については別途通知する。